

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	生きがい活動支援通所事業(ミニデイ)								
担当部署	健康福祉部社会福祉課	401000	電話	0187-63-1111			内線	167	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	高齢者福祉の充実
	施策	高齢者福祉の充実
	施策の内容	生きがい活動対策への充実
根拠法令等	大仙市高齢者生きがい活動支援通所事業実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、当該高齢者が要介護状態にならないようにするため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市内に住所を有するおおむね60歳以上の高齢者。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①市社会福祉協議会等へ業務委託を行い、概ね60歳以上の高齢者に対して、公民館等において、日常動作訓練、趣味活動等の各種サービスを提供する。 ②自己負担は1回につき、100円。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	各種サービス等提供できる場を各地域で実施することにより、高齢者が気軽に参加でき、閉じこもり予防につなげることができる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 年間実施開催数	回	107	110	92
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 実利用者数	人	267	265	258
	② 延べ利用者	人	1,832	1,567	1,551
	③				
投入コスト	決算額		4,119千円	4,081千円	3,407千円
		一般財源	3,936千円	3,924千円	3,252千円
	人件費		999千円	999千円	705千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	5,118千円	5,080千円	4,112千円

事業を取り巻く環境	①合併時、地域によって内容等に大きな違いがあったが、現在は地域性を活かしながらもある程度統一され、経費の節減につながった。 ②平成17年度までは、介護予防・地域支えあい事業として、国県補助の対象であったが、現在はすべて市の一般財源である。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	B
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	介護予防の観点からも、閉じこもりがちな高齢者が気軽に参加できる当該事業は必要である。しかしながら、娯楽等における多種多様なサービスが溢れている時勢を見れば、市が実施主体となり行うことが適当か検討する必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	当該事業の参加者や利用回数のから見ても、事業の成果はある。また地域で集まれる場所、機会の提供は高齢者の生きがい活動に結びついている。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	介護保険制度における地域支援事業での健康教室や出前講座、また社会福祉協議会におけるふれあいサロンなど、連携可能な事業もあるが、現に利用されている方々もいることから、十分に検討する必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
縮小	A 現状のまま継続	社会福祉協議会で実施しているふれあいサロンをさらに地域に広げることと同様の効果が期待できるものと考えられることから、社協委託分を廃止し、高齢者のニーズを把握した上で独自の事業形態などを検討しながら、見直し実施していく。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	